

広域連携・民間活用推進検討プロジェクトチームによる 調査、研究結果について

1 プロジェクトチームの設置

○上下水道事業の経営基盤強化に向けた取組の一つとして、今後企業局が広域連携・民間活用の導入について具体的な検討を推進するための調査、研究を行うことを目的に、令和元年度に設置

○メンバーは企業局内各課担当で構成

2 調査、研究期間 令和元年度・令和2年度（2年間）

3 調査、研究内容

(1) 令和元年度

今後の広域連携・民間活用の推進検討に活用する基礎資料集として、先進地視察の結果や国、県及び近隣事業体の動向等をまとめた「広域連携・民間活用推進検討プロジェクトチーム報告書【資料編】」を作成

○ 広域連携・民間活用推進検討プロジェクトチーム報告書【資料編】の掲載概要

主な掲載項目	概要
ア広域連携・民間活用の類型等について	・（公社）日本水道協会、総務省及び厚生労働省の資料を参考に、広域連携・民間活用の類型等を整理
イ広域連携・民間活用をめぐる国、県の動向把握	・国等の広域連携・民間活用に関する各種通知、財政支援制度、事例集、ガイドライン等を整理 ・茨城県が主催し、本市も参画している水道事業、下水道事業それぞれの「広域連携に係る検討会」における検討状況等を整理
ウ近隣事業体（県北地区4市2町）の動向把握	・経営戦略の策定状況や民間活用（料金収納業務、検針業務等）の導入状況等について整理
エ上下水道事業業務分類表の作成	・本市上下水道事業で実施する業務を洗い出し、厚生労働省「水道事業における官民連携に関する手引き」に掲載される業務分類項目を参考に、本市上下水道事業の業務分類表を作成
オ先進事例調査	・総務省等が公表する先進事例集等を参考に、先進事例調査や先進地視察を実施

(参考) 近隣事業体（県北地区4市2町）の民間活用の導入状況について

事業体	浄水場運転管理		料金窓口業務		検針業務		料金収納業務		水質管理業務	
	直営	委託	直営	委託	直営	委託	直営	委託	直営	委託
日立市	○		○			個人契約	○			一部
北茨城市		○		○		○		○		○
高萩市		○		○		○		○		○
常陸太田市		○	○			個人契約	○			○
大子町	○		○			個人契約	○			○
城里町	○			○		○		○		○

(2) 令和2年度

○民間活用の検討について

優先して導入を検討する包括的民間委託の候補業務（案）を選定し、当該業務委託を導入することによる効果や課題等を検討したうえで、今後企業局で委託検討を進める際の基礎データとして、プロジェクトチームの提案をまとめた。

○広域連携の検討について

次の理由により、令和2年度は民間活用の検討を優先することとし、広域連携に係る調査・研究の成果としては、令和元年度に実施した「広域連携・民間活用推進検討プロジェクトチーム報告書【資料編】」の作成にとどめた。

(理由)

- ① 水道事業においては、安定水源確保策の検討において、将来の人口減少等を勘案した水道施設の在り方について、調査・検討をしている段階のため
- ② 下水道事業においては、市南部の流域関連処理区で発生する汚水は、県が管理する那珂久慈浄化センターで処理し、北部の広域処理区で発生する汚水は、高萩市との一部事務組合である日立・高萩広域下水道組合が管理する伊師浄化センターで処理を行うなど、既に一定の広域化を図っている状況であるため

○ 民間活用の検討内容

ア検討ステップ1：包括的民間委託候補業務の抽出

総務省「地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集」等を参考にするとともに、令和元年度に作成した「上下水道事業業務分類表」を使用し、本市上下水道事業において包括的民間委託の導入について検討すべきと思われる4つの候補業務を抽出

(候補業務)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ① 上下水道料金徴収等業務 | ② 森山浄水場等運転管理業務 |
| ③ 池の川処理場及びポンプ場維持管理業務 | ④ 下水道管路施設維持管理業務 |

イ検討ステップ2：包括的民間委託導入候補業務の優先順位（案）の検討

優先順位第1位の候補業務 「上下水道料金徴収等業務」

(理由) 多くの事業体で既に導入されており、導入に係る参考資料が得やすく、比較的实现性が高い見込であることを評価

ウ検討ステップ3：委託仕様書モデルの作成

優先順位付けにより包括的民間委託導入の候補業務として選定した「上下水道料金徴収等業務」について、具体の委託業務範囲を検討し、本市における委託仕様書モデルを作成

エ検討ステップ4：包括委託導入に係る効果と課題等の検討

委託仕様書モデルを基にした委託料の概算見積額と業務委託による人件費等の削減見込額を比較し、経費の削減効果を試算。また、他事業体アンケートを実施し、経費以外の削減効果を検討。さらに、委託に伴う課題、懸案事項を検討

4 調査、研究結果

包括的民間委託を導入することにより、経営戦略で見込まれた今後の資金収支状況の悪化を改善するまでには至らないが、一定の経費削減効果や人事異動に左右されないサービス水準の維持等、経費以外の導入効果が見込まれる。一方で、導入に伴う「職員の知識、経験の喪失」、「災害対応」等に課題が想定される。

今後も、上下水道事業の経営状況等に注視するとともに、想定される課題への対応方法を整理したうえで、近い将来、実施すべき業務委託であることを提案した。